

報道関係者各位

2019年1月25日  
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

## 「企業 IT 動向調査 2019」（IT 予算の速報値）を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2019」を実施しました。IT 戦略立案や予算策定の一助となるために IT 予算に関する速報値を発表します。なお、最終集計・分析結果は 2019 年 4 月上旬に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。

企業 IT 動向調査の対象は、東証一部上場企業およびそれに準ずる企業です。本調査における「IT 予算」とは、当該年度に支出予定の金額（キャッシュベース）を基本としています。金銭的な支出を伴わない費用（償却費等）は除外しています。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

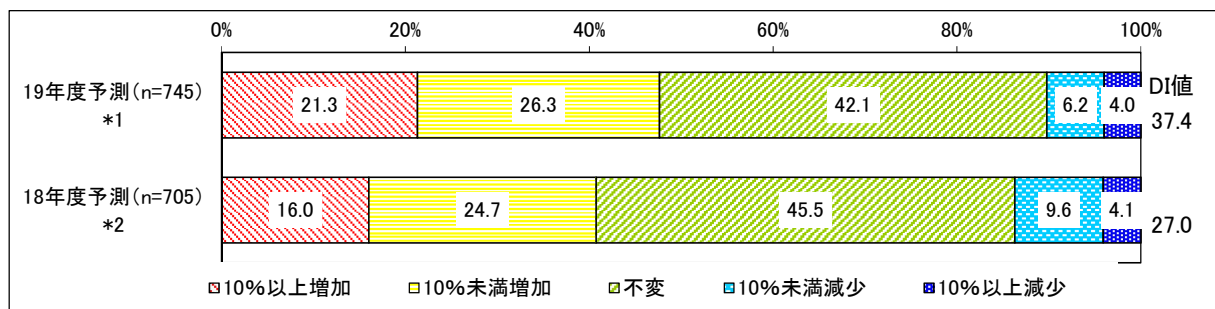
### ■IT 投資の伸びは過去 10 年間で最高水準

2019 年度のユーザー各社の IT 投資の伸びは、これまでになく大きいものになりそうです。図 1 は、2019 年度 IT 予算の増減予測（2018 年度比）の調査結果です。

全体の 47.6%が「増加」、42.1%が「不変」（前年度並み）と回答しました。IT 予算を「増やす」割合から「減らす」割合を差し引いて求めた DI（ディフュージョン・インデックス）は 37.4 ポイントに達しました。これは、過去 10 年で最高水準だった 2018 年度（27.0 ポイント）を 10 ポイント以上上回ります。

デジタル技術を用いたビジネス変革は、業種を問わず企業にとって重要な経営課題となっています。深刻化する人手不足の解消策としても、IT が担う役割は大きくなるばかりです。国内企業の業績はおおむね好調で、豊富な手元資金が IT に振り向けられていると推測できます。

図 1 ● 2019 年度 IT 予算の増減（前年度比）



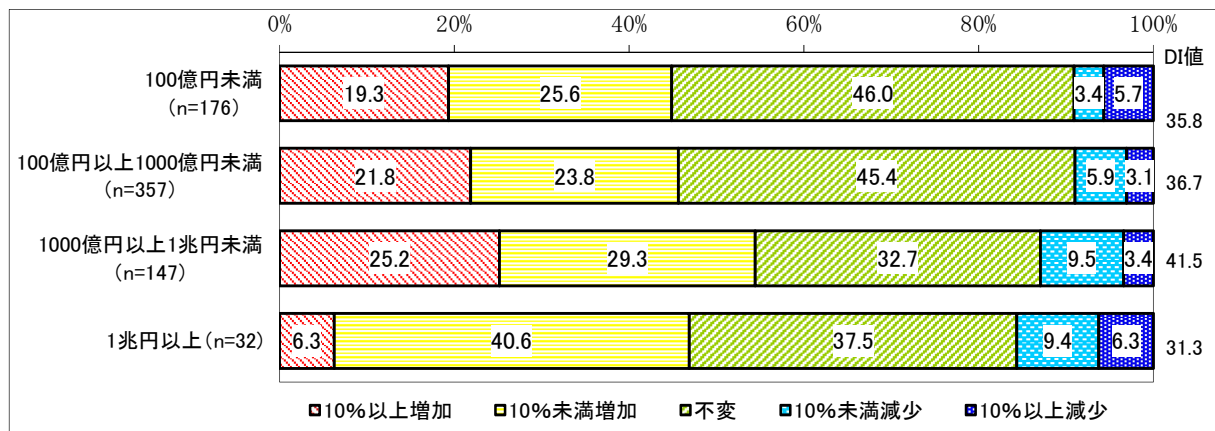
\*1 今回調査（2018年10月時点での2019年度予算の予測） \*2 前回調査（2017年10月時点での2018年度予算の予測）

### ■売上高 1000 億～1 兆円未満の IT 投資が特に活発化

売上高別に IT 予算の増減を集計した結果を図 2 に示します。DI が最も高いのは、1000 億円以上 1 兆円未満の企業で 41.5 ポイント。「10%以上増加」が 4 分の 1 を超えるなど、おう盛な投資意欲が見

て取れます。DI が最も低いのは売上高 1 兆円以上の企業で、31.3 ポイント。大企業は既に IT 投資を増やしており、他の売上高規模の企業と比べると伸びが鈍化していると考えられます。

図 2●売上高別 2019 年度 IT 予算の増減 (2018 年度比)



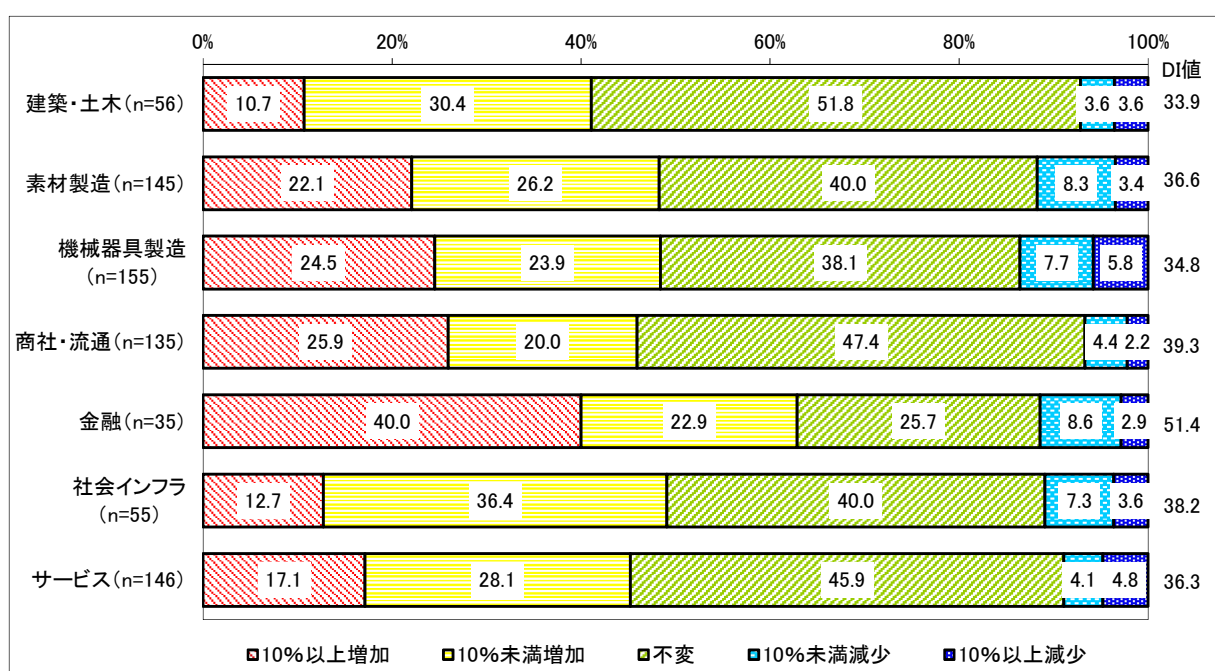
■金融の投資意欲が特に高い、4割が「10%以上増加」

2019 年度 IT 予算の増減を業種グループ別に集計した結果を図 3 に示します。IT 投資への意欲は、業種によらず高いことが分かります。

とりわけDIが高かったのが、金融グループの 51.4 ポイントです。他グループより 10 ポイント以上高い数字でした。「10%以上増加」と答えた企業が 4 割に達するなど、IT 投資に積極的です。金融サービス強化に向けた FinTech への取り組みや、業務効率化のための RPA (ロボティクス・プロセス・オートメーション) の活用が牽引していると推測できます。

金融以外の業種グループの DI を見ても、いずれも 30 ポイントを超えています。中でも、商社・流通 (39.3 ポイント) や社会インフラ (38.2 ポイント) などが目立ちます。

図 3●業種グループ別 2019 年度 IT 予算の増減 (2018 年度比)



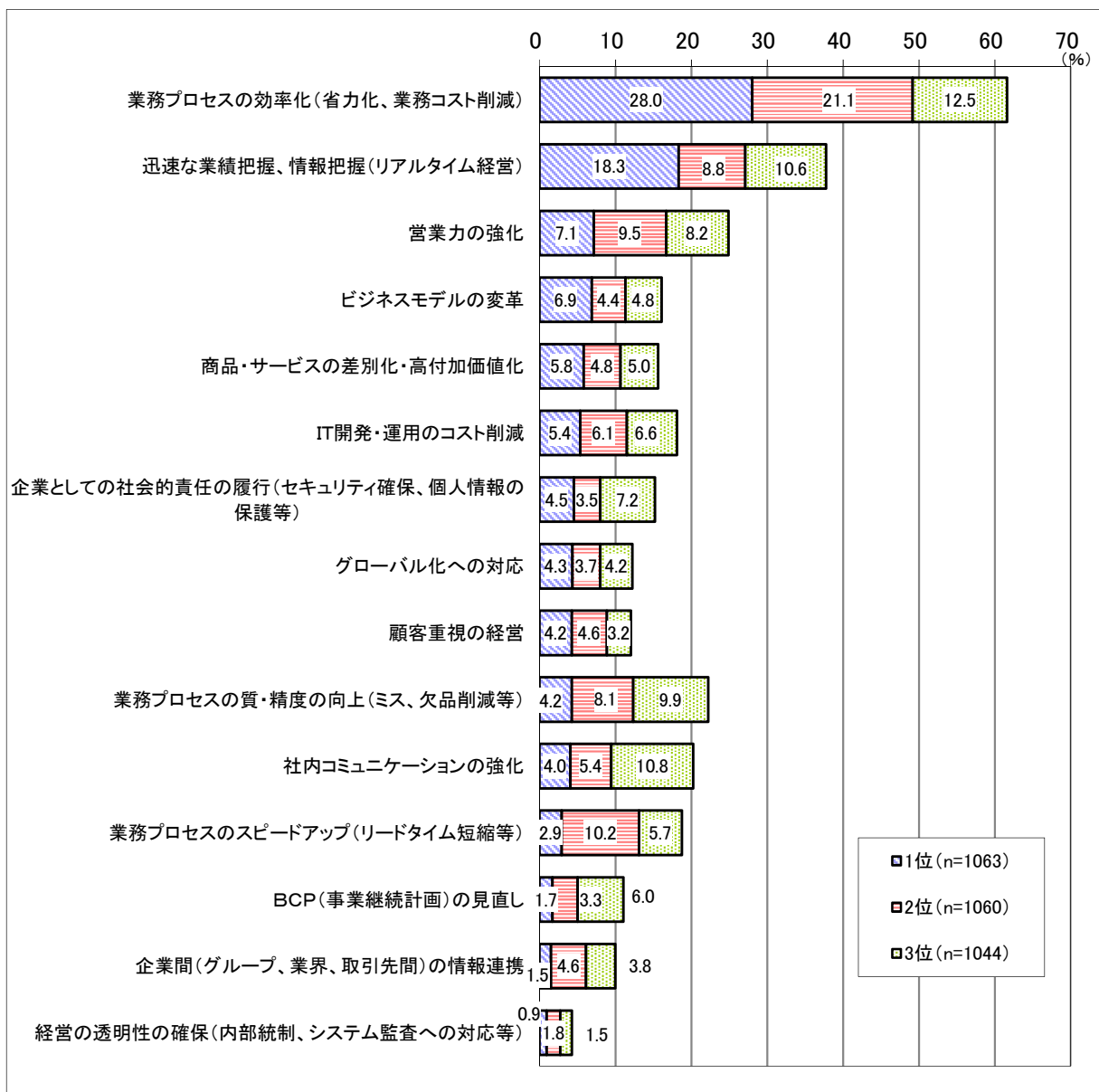
## ■「業務プロセスの効率化」の重要性がさらに高まる

どういった分野に IT 予算は振り向けられるのでしょうか。「IT 投資で解決したい中期的な経営課題」として、あらかじめ用意した 15 個の選択肢の中から優先度の高いものを 1 位から 3 位まで回答してもらいました。その結果を図 4 に示します。

最も優先度が高い経営課題は「業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）」で、他を大きく引き離しました。前回調査でもこの項目はトップでしたが、1～3 位の合計が 61.6%と、前回調査の 59.4%から 2.2 ポイント増加しています。人手不足解消や働き方改革への取り組みの重要性がさらに高まり、業務効率化が喫緊の課題になっていることがうかがえます。

今回調査で大きく順位を上げた項目が、「商品・サービスの差別化・高付加価値化」です。前回調査の 9 位から 5 位に上昇しました。AI（人工知能）をはじめとする新技術の活用によって商品やサービスに新たな価値を付与し、企業競争力を高めたいとの狙いが見て取れます。

図 4●IT 投資で解決したい中期的な経営課題(1 位～3 位)・1 位の降順



## ■調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2019」の調査期間は 2018 年 9 月 25 日から 10 月 17 日。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を郵送して回答を得ました。調査の有効回答社数は 1103 社。本リリースの IT 予算に関する有効回答数は 745 社、IT 投資で解決したい経営課題に関する有効回答は 1063 社です。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版を 2019 年 4 月上旬に、詳細な分析結果を掲載した報告書は同年 4～5 月に発行する予定です。

## ■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書についても、発売から 2 年以上が経過したものについては無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立てていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <http://www.juas.or.jp/servey/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2017」および「企業 IT 動向調査報告書 2018」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2018 の URL はこちら→ [http://www.juas.or.jp/library/research\\_rpt/it\\_trend/](http://www.juas.or.jp/library/research_rpt/it_trend/)

## ■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：宮下 渡邊  
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル  
電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp